

中小建設業の重要性をもっと語ろう



藤山 秀章
論説委員
公益財団法人河川財団 参事

市区町村や県が発注する工事を受注の主体とする規模の中小建設業者が、地域のインフラ整備はもとより、上下水道、道路の補修等の維持・保全、また、積雪地域における除雪作業など、地域社会を支える重要な役割を果たしていることは土木の世界ではごく当たり前のこととして認識されていると思われる。また、自然災害が発生する度に自衛隊や消防・警察の方々が人命救助にあたる映像はニュースでよく見られるが、人命救助のサポートだけでなく、道路等の啓開、土砂の搬出、瓦礫の処理、その後のステージの復旧・復興において地元の建設業者が無くてはならない存在であることは言うまでもない。

そのような地方の中小建設業者は高度経済成長の時期、公共・民需を合わせて地域の基盤づくりに貢献してきたが、概ねこの20年の間に縮小をたどり、全国の建設業許可業者の数をみると1999年に60万社を超えていたものが、現在は約46万5千社となっている。また、就業者数は1997年の685万人をピークに減少し、2015年には500万人となっている。現在、全建設事業者のうち、資本金1千万円以下の法人が約60%、1億円未満の法人が98.8%であり、雇用者数規模で見ると、雇用者が29人以下の企業が62%、99人以下の企業が77%となっており（「一人親方」雇用者を雇っていない企業を含まない数字）、まさにこれらの中小建設業者が各地域のインフラを支えている。

よく地方を捉まえて地域という用語が使われるが、地域の経済は人口を切り離して考えることは出来ない。日本の人口動態は、地方から大都市圏への移動が止まらず、各地方においてはこの大きな流れを変えようと地方創生の様々な努力がなされている。今、多くの地方で観光に光が当たり始めているが、観光以外のサービス業は基本的には人口に付随するものであって、人口を支えるには「職」が必要であり、地方においては農林漁業や何らかの製造業を軸とした産業がないと人口減少に歯止めをかけるのが難しい。そういう意味では地域建設業は生活や社会を支えるサービス業と捉えることもでき、また、地域の総生産の約7~8%(*1)を担う重要な産業の一つでもある。したがって将来の地域社会を考えた時、中小建設業者は安定した地域の経済や社会を構築する

うで重要な役割を引き続き果たしていくことが期待される。しかしながら、多くの地方では社会基盤の整備が一定の水準に達してきたという実感があること、インフラの維持・更新の時代が来ると言われつつも、まだ仕事量として実感できない状況にあることなどから、漠然とした不安があるとも言われる。厳しい見方をすれば、中長期的な地方経済や地域社会を考えた時、既に少子化、高齢化は進んでおり、今後の一定の人口減少を既知の事実として、地域人口の下げ止まりというものを見据えて考えることも必要である。その場合、地方における一塊の経済圏域は、人口数千人規模から数万人あるいは十万人規模の範囲に拡げて構えることも必要になってくる。既に水道事業を管理運営する側では広域化が進められつつあるが、工事等を請け負う側の中小建設業も、インフラの維持・更新の仕事を主軸に捉えた場合、その商圏を拡大して構えていくことも考えていかなければならない。

現在、各業界とも働き手不足が問題となっているが、中小のみならず建設業全般においても、担い手確保のため、働き方改革と合わせ、入札契約制度の改革、適切な賃金水準の確保、労働環境の改善など、建設業全体が魅力のある産業となることを目指して、行政と業界において様々な対応が進められている。特に中小建設業の課題に対しては、予算や行政の対応に負うところが大きいですが、様々な施策が有効に展開していくためには、中小建設業自体が地域社会を支える重要なインフラの役割を担っているということが、広く一般の方々に伝わるのが重要である。

近い将来、特に地方の中小建設業が担う仕事の多くが、様々な施設の維持・修繕、更新にシフトしていくことになると思われるが、それらの工事の実際の現場は、新規投資のプロジェクトに比べ、複雑で難しいわりには地味で華やかさが少ないことから、仕事をやる人にとって相対的に元気が出ないという一面がある。しかしながら、これらの工事が社会を支える重要な仕事であるという評価が定着すれば、夢と誇りのある仕事として邁進することができのではないかと考えている。土木学会においては、技術開発、人材育成、海外展開等、土木技術を中心に様々な議論や活動がなされているが、中小建設業に視点を置いた議論はあまり多くはないのではないかと思う。難しい課題ではあるが、学会として中小建設業が地域社会を支える重要な社会貢献をしているという事実を精力的に広報するとともに、学会において、今後の地域のインフラの維持・更新をどう進め、またそれを担う中小建設業をどう支えるかの議論が活発に行われることを期待したい。

*1 内閣府「県民経済計算」経済活動別県内総生産および要素所得から算出